

このようなスタンスを作品の核心部分において本書は、実験民族誌の時代にさかんに指向された一人称民族誌やオートエスノグラフィーとも趣を異にしている。キッドラットのサードワールド・カメラ（この語自体は本書には出てこないが、153～154ページあたりで紹介されている竹製の模造撮影カメラがそれである）を用いたパフォーマンスは、「撮る者と撮られる者、見る者と見られる者、語る者と聞く者との立場を頻繁に取り換え、主客の転倒を意識的におこなう」（pp.178-179）ことに眼目があった。エスノグラフィー自体もこのサードワールド・カメラのようになることによって、他人事、他所事としての「異なる生活様式」の記述を脱し、時間も空間も異質なセットの中に生きているが、そこで出会う他者のなかに我を見いだしたり、我をとおしてじつは他者を語ったりするプロセスが描かれるものになるかもしれない。そしてその通底部分には、グローバルな現代をとともに生きているという現在進行形の感覚があるのだ。本書によって、「私があなたであるかもしれない、あるいは、あなたが私であるかもしれない可能性を問う物語」というエスノグラフィーの新たなステージがひらかれることを予感したのは、評者だけだろうか。

（川田牧人・中京大学現代社会学部）

参考文献

- 湖中真哉. 2010. 「序『グローバリゼーション』を人類学的に乗り越えるために」『文化人類学』75(1): 48-59.
- 清水 展. 2011. 「アメリカの磁場のなかの自己形成——山口百恵と小泉元首相をとおしてみるヨコスカと戦後日本のねじれ」『アメリカの影のもとで——日本とフィリピン』藤原帰一；永野善子（編），255-291ページ所収。法政大学出版社。

日下 渉. 『反市民の政治学——フィリピン』の民主主義と道徳 法政大学出版社, 2013, 442p.

本書の内容

アジアにおける中間層の台頭は民主主義を促進するのか。これは、過去10年以上にわたって議論されてきた東南アジア政治研究の大きなテーマの一つである。中間層の成長が著しいはずのフィリピンやタイで、「民主主義」を標榜する知識人やNGOが一定割合に上るなかで、選挙結果に納得しない人々が路上に出て超法規的な政権交代を求めるとはなぜか。

本書は、従来は中間層と貧困層との間の経済格差に起因する利害対立の結果として説明されることが多かったフィリピン民主主義の不安定の要因を、「政治の道德化」から説明する。

利益の政治と道徳の政治の最大の相違は、対立が調停可能かどうかにある。先進諸国の福祉国家であれば、貧困層は福祉制度によってある程度の生存の保障を得ることができ、対立は緩和される。しかしそれが十分でない国家では、中間層と貧困層の善悪の価値観が真っ向から衝突することがある。貧困層にとっては、貧困層に共感し目を配るエストラダは、たとえ汚職をしようとも「よいリーダー」であり、露天商やスラムを排除して近代統治を目指す政治家は「悪」であり「敵」ですらある。他方で中間層にとっては、ばらまきを助長するポピュリスト政治家を支持する貧困層は社会改革を阻む「癌」である。2001年にみられた中間層らによる反エストラダの路上集会とエストラダ派の路上集会の対立、マニラ首都圏で日常的にみられる露天商の取り締まりや不法占拠地区の強制撤去などは、両者の道徳的対立の先鋭化により生じたものであると著者は指摘している。

道徳の政治は、国民の分断だけでなく、ときには連帯にも寄与する。階層を超えていまでも多くの人々に記憶されている1986年の「ピープル・パワー革命」や2010年選挙におけるアキノ大統領の圧勝は、中間層と貧困層が、マルコスやアロヨといった腐敗にまみれた絶対悪である「共通の敵」に対し、同床異夢のもとに連帯した結果である。

道徳の政治が国民の連帯や制度の尊重に寄与する側面は認めつつも、著者は、「政治の道徳化」は、排除を生み出し、民主主義の安定性を揺るがす重大な要因になっていると主張する。本来は所得再分配によって解決可能な対立が、善悪の価値判断を含む道徳の問題にすりかえられることで、調停という選択肢が消えてしまい、他者への憎悪と排除が増幅されるからである。

フィリピンにおける「政治の道徳化」を裏付けるのは、各章に収められている、貧困層と中間層それぞれへの詳細なインタビューである。エストラダ政権への評価、政府による露天商取り締まりに対する人々の見方、そして2010年大統領選挙候補者への期待、といった具体的なイシューについて、著者は、画一的なインタビューではなく、生活実践のなかからきえてきた人々の言葉をくまなく紹介している。「抑圧される貧乏人と、利己的で冷酷な金持ち」という世界観をもつ貧困層と、「無知で無法者の大衆を我々のような法を守る『市民』に変貌させるべきである」と主張する英字紙コラムの論調とが対比され、生活空間だけでなく言説空間までが分断されていることがリアルに示される。著者自身が、名門フィリピン大学に所属して研究をしながら大学近辺の非正規居住区で露天商の家族と生活を共にし、洗練された英語で政治を語る人々の「市民圏」と、英語が苦手な生活のために不法居住を続ける人々の「大衆圏」という2つの世界を往復する中でフィリピン政治を観察してきた経験が、本書の仮説および分析枠組みの基盤となっている。

終章で著者は、都市貧困層の人権を擁護するためのロビイングや社会運動などが分断された言説空間の接触領域として果たしてきた役割、貧困層の利益を公共政策に反映させることを目指すNGOの努力などに一定の評価と期待を寄せている。ただし、NGOによる一方的な有権者教育や啓蒙は「市民」の側が考える道徳を押しつけ、従わない者を排除してしまう危険性を警告し、善悪の価値判断をめぐる応酬ではなく所得再分配による利益調整を目指した熟議によって、異質な他者を排除しない形での共同体を紡ぎ出すことが重要であると指摘する。

評価と課題

著者は「政治の道徳化」は決してフィリピンに特異な現象ではなく、熟議に基づく資源配分を困難とする新自由主義社会に共通する作用であると指摘している。つまり本書は、フィリピン政治を道徳対立の観点から分析した研究というよりも、新自由主義下で争われる「道徳の政治化」が先鋭化されている場所としてフィリピンを描いた作品である。

本書の仮説がチャレンジングであるゆえに、本稿も、あえて、それに正面から向き合い、2つの疑問を提示したい。

第一は、「政治を道徳化」するのはいったい誰なのかという点である。

本書では、「社会経済的対立が善悪をめぐる道徳的利益へ転化する」「道徳政治が利益政治を周縁化する」という表現が繰り返し用いられ、あたかも人々の心に芽生える日常的な他者への嫌悪やメディアへの共感が自然に、「転化」を促すかのように書かれているが、そこにはやはり、何らかの恣意的な力が作用していると考えたほうが自然ではないだろうか。「市民」の側のオピニオン・リーダー——TVニュースキャスターやコラムニストや市民活動家や学識者——、あるいは、「大衆」に受容されているリーダー——エストラダのようなポピュリスト政治家や「マッチョ」な地方首長、TV俳優など——の言説によって問題が形成され（フレーミング）、集合的アイデンティティとして蓄積された道徳的価値観が人々の政治意識に影響しているのではないだろうか。NGOや社会運動の作用に着眼する先行研究からの差異化を図るためであろうが、本書は組織化されていない一般の人々の政治意識を強調するあまりに、政治家や組織やNGOの影響力を過小評価しているように思われる。

本書のなかで、道徳の政治が国民の連帯に寄与した事例として挙げられている2つのイベント、すなわち「ピープル・パワー」とアキノ現政権の発足について言うならば、マルコスやアロヨが「国民の敵」であるとの共通言説を流布させた「何者か」が確かにいたはずである。カトリック教会の指導者たちの組織力や発信力。TVニュースに登場

する社会活動家のわかりやすく洗練された解説。貧困層の心の琴線に触れる政治家の街頭スピーチ。人々の価値観の形成に強烈な影響力を持つこうした組織や個人の存在を無視して、人々の自発的な共同体意識に期待するのは、あまりにもユートピアすぎるのではないかという印象が否めない。

第二は、「利益」と「道徳」は果たしてそこまで切り離せるのかという点である。

たとえば第5章では、「市民」が貧しい露天商を嫌悪する様子が描かれる。しかし、中間層は単に目ざわりだから彼らに敵意を向けているのではあるまい。貧困層が家族の病気や借金や立ち退きなどの様々な脅威を感じているように、中間層は中間層なりの身の脅威にさらされている。公共交通機関での引ったくりや路上で酔って喧嘩をする貧困層に怯え、働かずに金を無心する親族（フィリピンでは、一見裕福そうに見える中間層の一家であっても必ずと言っていいほど「貧しい親戚」は存在する）のせいで物理的・精神的な実害を被り、自己を防御する必要に迫られている。彼らからすれば、自分たちもまた、不均等な所得再分配の被害者であると言いたくもなろう。もし福祉制度が充実していれば、国家治安機構の能力がもっと高ければ我々はゲートつきの居住地に住んで子女を車で学校に送迎する必要もないのに、国家の無能のせいで不必要な支出を強いられている、という損得勘定は、多かれ少なかれ、中間層の中に存在しているはずである。彼らが露天商を嫌悪するのは、「都市統治に貢献できない人々には市民権はないから」「法を遵守している納税者が不法占拠者を支援するのは不当であるから」というもっともらしい公共的な理由からではなくて、むしろもっと単純に「彼らのせいで、真面目に働いている我々の負担が増える」「あいつらのせいで安心して町を歩けない」といった、卑近かつ身に迫った事情からなのではないだろうか。

「市民」がエストラダ派の貧困層を嫌悪するのも、決して感情的な理由からだけではなく、彼らの票によって選出されたエストラダ大統領の為政が自分たちの利益に深刻な影響を与えると、本気で考えていたからでもあろう。

もちろん、「我々の利益も侵されている」という理

屈は、貧困層を「犯罪者」呼ばわりして排除することを正当化する理由にはならないし、中間層の側の利益の損失をことさらに強調することは、より不利益を被っている構造的弱者への所得の再分配という根本的な問題から目をそらしてしまう危険性がある。

ただ、本書は貧困層の目線に寄り添うあまり、中間層に対してやや「アンフェア」ではないかと思われる。貧困層が無知でないのと同様に、中間層もまた、正義感だけで貧困層を見下して糾弾するような単純な人々ではない。地方においても国政においても、フィリピンではいまだに、利権と結びついた伝統的政治家一族が圧勝を続けている。もし、エストラダの道徳性を糾弾する市民が真に道徳的で高潔なのであれば、中間層の増加と共に、こうした一族の支配も徐々に解体されるはずではないだろうか。

むしろ「市民」は、剥き出しの利益をカモフラージュするために、賢く都合よく、「道徳」を利用しているのではないだろうか。

これは、2006年以降激しい路上デモが幾度も繰り返されているタイにおいても同様である。一見、「民主主義」の価値をめぐる闘いであるかのように見えるが、実際は、選挙という制度的民主主義の結果によって利益を剥奪されると考える人々が、「選挙は自分たちの損になる」と言う代わりに、「タイ式民主主義」や「民主主義の価値を理解できない者は投票に参加する価値はない」といった言説を流布させて自己を防衛する。

先述のとおり本書は、「利益政治」から「道徳政治」への転化のメカニズムを説明してはいないが、評者は、利益対立が道徳の対立に意図的にすり替えられる過程とそこに関与するアクターの意図にこそ注目すべきではないかと考える。

ただし、著者は道徳政治の先鋭化を強調したいわけではないに違いない。構造的弱者の問題から目を背け、他者に「敵」や「悪者」のレッテルを貼り、対話もせずただ排除してしまう社会に警鐘を鳴らし、他国にも通ずる新自由主義の普遍的な問題を指摘することが本書の目的であって、おそらく著者は、フィリピン社会が完全に「二重公共圏」という概念で説明できるとも考えておらず、

利益政治と道徳政治をそこまで厳密に切り分けて理解しようとしているわけでもないのだろう。

実態としては、中間層も貧困層もそれぞれに、利益政治と道徳政治を、都合にあわせてうまく使い分けているのではないだろうか。

そして仮に、利益の政治と道徳の政治が混在しているのであれば、我々が取り組むべき次の課題は、著者が終章で述べているように、いかに異なる他者を再び包摂できるかという点であろう。

だからこそ評者は、本書が中間層に対して「アンフェア」ではないかとの疑問を再提起しておきたい。

著者は「市民」に対し、「困窮を強いられた受難の人々に対する自発的な共感、共苦を基礎にすえる」こと、「悪しきことをも包み込むような、道徳の境界線を越えた共同体を創出すること」を期待する。しかし、「社会的弱者」ではない者が「弱者」に共感を寄せ、互いに寛容に許しあう緩やかな共同体を築くなどということが夢物語に近いことを、我々は知っている。

新自由主義の問題が先鋭化された地域やイシューに関わる研究者は、とかく弱者の思考の豊かさや多様性に目を奪われがちである。研究者に限らず、メディアやNGOや社会運動家は、弱者や被害者とされる人々の繊細さや多様性を強調する一方、政治家や大企業は十把一絡げで批判する傾向にある。農家のストーリーを丁寧追い、ワーキングプアの多様性やTPP（Trans-Pacific Partnership：環太平洋パートナーシップ）協定に反対する小売業者の論理を詳細に描き出す一方で、勝ち組と称される組織や個人の論理、強者の側の論理やジレンマに注目する人は少ない。真の調停を考えるのであれば、我々研究者こそが、弱者を包摂することができない人々の側の事情にも耳を傾けるべきではないだろうか。本書で著者が「市民」の側の人々にもインタビューを試みたように、我々は「市民」の不寛容を責めるのではなく、彼らがなぜそのような発想をするのかを考え、貧困層に寄り添うのと同じように彼らに歩み寄るべきではないだろうか。異質な他者への共感や共苦、調停への努力が必要なのは、地域研究・政治研究にかかわる我々自身でもある。

（木場紗綾・神戸大学大学院国際協力研究科）

尾高煌之助；三重野文晴（編著）. 『ミャンマー経済の新しい光』 勁草書房, 2012, 336p.

2011年央以後、新しい政権のもとでミャンマーの政治・経済は大きく動きだした。約四半世紀にわたる政治的硬直と経済低迷が続いた後の急激な変革の兆しは一種の驚きをもって迎えられ、同国の経済に対する関心はかつてなく高まっている。本書は2008-09年度にJICA研究所が実施したミャンマーの経済発展研究の成果を核として編まれたものである。本書全体を貫くテーマは、ミャンマーの経済発展過程の過去から現在、そして将来への道筋の解明である。ミャンマー経済の現状の観察と過去の経験の吟味を通じて、ミャンマー経済が発展するための条件を浮き彫りにすることを目指した本である。

本章は全10章と付論で構成されるが、以下、各章の内容を順にしたがって簡潔に紹介していこう。

第1章「ミャンマー経済の新しい光」（尾高煌之助）はミャンマー（ビルマ）の経済発展の歩みを振り返り、18世紀の王朝期から21世紀の軍政期にいたるまでの各時代の経済運営、あるいは経済政策の思想的な系譜を丹念にたどる重みのある論考である。そこでは軍政期の経済運営は無思想型と規定され、そうならざるを得なかった理由として、指導者たる軍幹部が「政治的正当性」に対する自信をもてず、前時代に引き続きナショナリズムの確立に専念せねばならなかったことをあげている。

第2章「独立後の経済政策の理念と植民地時代の残滓」（水野明日香）は、英国から独立直後の近代国家創世期の経済政策とその背景を探っている。とくに、経済開発計画の立案に関わった著名なビルマ人開発経済学者、フラーミン（日本ではラ・ミンと表記されることが多い）の経済思想に焦点をあてた論考である。経済顧問であったフラーミンが計画顧問であったファーニヴァルと共に策定した経済計画は、農業を重視するという点で異色であったと同時に、市場経済発展のための条件整備の必要性を強く主張した点に特色があるとしている。

第3章から第9章までは農業、マクロ経済、工業、外国為替制度、社会資本整備、対中経済関係と